

第2回推計手法検討委員会議事要旨

1：日時 平成19年4月19日（木） 16:00～17:40

2：場所 中央合同庁舎第4号館 共用第3特別会議室(2階226号室)

3：出席者

(推計手法検討委員会委員)

栗林委員長、太田委員、作間委員、中村委員、塩路委員、福田委員、李委員

(経済社会総合研究所)

黒田経済社会総合研究所長、法専総括政策研究官、大脇総務部長、丸山上席主任研究官、後藤国民経済計算部長、大貫企画調査課長、二村国民支出課長、二上国民生産課長、川島分配所得課長、百瀬国民資産課長、工藤価格分析課長、三井地域・特定勘定課長

4：議事 推計精度向上について

5：配布資料

(1) 国民経済計算調査会議 第2回推計手法検討委員会 事務局説明資料

資料1 平成17年度確報における計数改定状況

資料2 国内家計最終消費支出（並行推計項目）の需要側、供給側及び暦年コモ値の動き

資料3 民間企業設備の需要側、供給側及び暦年コモ値の動き

資料4 QE、確報、確々報の定性的異動要因

資料5 「推計手法の相違（流通在庫）」による影響

資料6 DDFL フィッシャー連鎖への変更の影響について

資料7 供給側QE推計値と年次推計伸び率寄与度の乖離（5年平均）

資料8 タイプ別の乖離要因

(2) 参考資料

参考資料1 「平成17年度国民経済計算確報及び平成8～15年度遡及改定結果」利用上の注意について

参考資料2 平成17年度国民経済計算調査確報における改定のポイント

参考資料3 流通在庫推計手法の見直しについて（前回資料抜粋）

参考資料4 平成17年度確報による基本単位デフレーター連鎖化（前回資料抜粋）

6：議事概要

(資料1～8について事務局より説明。以下主なやりとり)

○ 今回の検討の主旨は、バイアスの問題ではなく、精度を高めることか確認したい。

⇒過去のパターンでは、プラスマイナスの両方に振れている。この乖離を縮小したい。

○ 生産動態統計と工業統計表の「出荷」の概念の乖離について、どのように考えているのか。

⇒出荷額に「受入」が影響を与えていると考えられる。「その他」が出荷に影響を与えていないかも併せて、それぞれを検証したい。

○ 生産動態統計と工業統計表で同じ聞き方とするか、もしくは質問を追加してはどうか。

⇒それぞれ統計で目的が異なる。工業統計表は生産の構造をみるのに対し、生産動態統計は、景気動向に直結する計数としてみている。質問の統一、追加は難しい。生産動態統計は工業統計表の速報値として作成されているわけではないと承知。

○ 乖離の縮小ではなく、統計の精度を高めることを目標とすべきである。速報も確報もそれぞれの精度が高まることによって、乖離が縮小することが必要。

⇒精度向上が最大の目的である。

○ 一次統計を所与として考えるのか、一次統計から検討するのか。

⇒統計法が改正されれば、内閣府に統計委員会が設置され、国民経済計算が基幹統計となる。統計委員会では、統計のあり方全般について議論されることを期待。各省との情報交換も活発にしていきたい。

○ 乖離した場合の説明責任も重要。計数操作の疑いをもたれないような広報活動も重要。

⇒国民経済計算調査会議の場も含め、十分に説明していきたい。

○ **QE** はこれまで家計消費など需要側統計に問題があるといわれていた。問題は供給側にあるということでのいいのか。供給側推計だけに頼る国も多い中、日本は優秀な需要側統計が整備されている。今回はむしろ供給側を **QE** に取り組んでいく過程で若干の齟齬を生じているのか。

⇒需要、供給どちらかに大きな原因があるわけではない。

○ 工業統計表と生産動態統計で計数が大きく異なるのは深刻な問題。細分化した時統計のない品目については、製造業全体の系列を使うことも検討した方がよい。アメリカでは業界統計を使うことも多い。積極的に採り入れるべき。

⇒細分化はできるところからやってみる。業界統計に関するヒアリングを行っているが、IIP は業界統計から作っていることもある。

○ 2004-05 は輸出中心の景気回復局面にあり、大企業を中心とする基礎統計に基づく QE では、数字が高めに出ている。精度を高めるよりは、景気循環パターンを判断に加えてはどうか。

⇒景気循環パターンはその時々によって異なり、判断を入れたことで乖離を拡大する可能性も高い。品目の細分化や概念の調整を行いたい。

○ 生産動態調査の「出荷額」に自家消費も含まれている等、ダブルカウントの可能性はないか。

⇒確認が必要だが一国全体で見ればキャンセルアウトする。但し、海外工場からの受入が含まれているとすれば、貿易統計品目とのマッチングが問題となる。

○ アメリカとの違いとして、一次統計から自分で再現できるかどうか、という点がある。アメリカと同様にする方向性はあるか？

⇒作成マニュアルは公表しており、作り方、推計式も公開しており、一次統計に当たればフォローできる。

○ 連鎖方式は QE でも取り入れているのか。生産 QE を出す予定はあるか。

⇒連鎖方式は平成 16 年から採用。DDFL の連鎖は平成 17 年から。生産 QE は部内で検討中だが、まだ問題も多く早期には提示できない。

○ 確報と QE で乖離が多い年を見ると、93SNA や連鎖方式など説明のつくものもあるが、平成 17 年だけが乖離幅が大きい。景気回復局面で需要のうち輸出だけが高まっている状況もあり、景気動向に関しても試行錯誤して推計する必要がある。

⇒QE では、景気に敏感に反応する統計を多く使っているのも事実である。今後多面的に試行錯誤していきたい。

○ 今後のタイムスケジュールはどうなっているか。

⇒品目の細分化、出荷概念の調整、バスケット項目の細分化については優先的に取り組みたい。影響の大きな品目からテストしていき、年末公表の QE、確報から取り込みたい。全ての問題点を解決することは無理だが、QE は随時改善しており、長期的に取り組んでいきたい。

○ 次回は 7 月 5 日（木）14：00 を予定。

※なお、本議事概要は速報版のため事後修正の可能性あります。

（以上）